

公益財団法人 九州運輸振興センター

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目10番17号
- 設立年月日 昭和56年2月21日
- 代表者 会長 青柳 俊彦
- 基本財産 25,170千円
- 北九州市の出捐金 500千円（出捐の割合 2.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	10人	0人	0人	10人
職 員	3人	0人	0人	3人

II 令和4年度事業実績

1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 冷凍冷蔵コンテナ活用調査	<p>台風等の影響で、離島では毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっている。その解決策として、食糧を保管できる保冷库や保管庫の整備と管理、出荷物の保冷库の整備、停電時の対応などが考えられることから、課題解決を検討するため、停電時にも対応できる自家発電機を搭載した冷凍冷蔵コンテナを製作した。</p> <p>現在、関係事業者からの利用に関する情報集約中であり、冷凍冷蔵コンテナの活用ピークとなる夏場に向け更なる情報収集を図り、活用方法の実証及び離島での様々な活用パターンを検討し、台風等災害時の離島住民の不安の解消の一助となるよう利用方策の調査を行う。</p>
(2) 懸賞論文の募集	<p>大学等における交通経済に関する研究を促進するとともに、その研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、5月17日～11月25日の間、懸賞論文を募集したところ、5大学から5編の応募があり、審査委員会（2022年12月26日開催）で優秀賞2編が決定された。</p>

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>①冷凍コンテナ 11個 ②保冷コンテナ 4個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ等を製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>①簡易待合所 1基 ②バリアフリー対応型タラップ 1基 ③浮棧橋 1基 (製作中・事業継続)</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年2回)
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>(1) 講演会の開催 大分県トラック協会と共催して観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。(年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 講師を招いて交通運輸・観光全般について情報提供を行い、テーマに沿って参加者が自由、活発に討議、対話を行う場として下記の内容で開催した。(年1回)</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年1回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、運輸関係事業者を対象としたセミナーを企画・開催した。(年3回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	<p>次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。</p> <p>・海事施設見学会(年2回) ・就業体験(年3回)</p>
(4) バリアフリー啓発促進	バリアフリー社会実現のカギを握る船員や事務職員などの運輸関係者を対象に、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年1回)
(5) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	20,422,924	2,353,234	18,069,690
郵便振替	3,945,298	3,072,784	872,514
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	4,067	875	3,192
未収金	50,000	50,000	0
流動資産計	26,422,289	7,476,893	18,945,396
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,787,636	9,498,158	▲ 4,710,522
冷凍・保冷コンテナ	139,752,597	126,529,736	13,222,861
通路シェルター	55,025,875	68,648,957	▲ 13,623,082
浮橋	3,961,503	8,313,228	▲ 4,351,725
特定資産計	203,527,611	212,990,079	▲ 9,462,468
(3) その他の固定資産			
什器備品	459,486	519,830	▲ 60,344
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	1,042,741	1,103,085	▲ 60,344
固定資産計	229,740,352	239,263,164	▲ 9,522,812
資産合計	256,162,641	246,740,057	9,422,584
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	242,241	271,421	▲ 29,180
預り金	34,034	123,520	▲ 89,486
流動負債計	276,275	394,941	▲ 118,666
2 固定負債			
退職給付引当金	4,787,600	9,498,158	▲ 4,710,558
固定負債計	4,787,600	9,498,158	▲ 4,710,558
負債合計	5,063,875	9,893,099	▲ 4,829,224
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	233,392,092	224,069,038	9,323,054
（うち基本財産への充当額）	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(198,739,975)	(203,491,921)	(▲4,751,946)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	17,706,674	12,777,920	4,928,754
（うち基本財産への充当額）	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	251,098,766	236,846,958	14,251,808
負債及び正味財産合計	256,162,641	246,740,057	9,422,584

2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	502	929	▲ 427
② 受取会費			
賛助会員受取会費	10,362,000	10,384,500	▲ 22,500
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	67,074,416	65,833,540	1,240,876
受取日本財団基盤整備助成金	21,850,000	20,700,000	1,150,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	6,093,255	7,052,291	▲ 959,036
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	454	585	▲ 131
雑収入	36	50,000	▲ 49,964
経常収益計	105,440,663	104,081,845	1,358,818
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	1,025,690	1,265,247	▲ 239,557
懸賞論文募集費	956,838	676,552	280,286
離島冷凍コンテナ物流調査費	68,852	588,695	▲ 519,843
施設整備事業費	260,843	162,715	98,128
広報啓発等事業費	5,157,617	5,154,858	2,759
機関誌作成費	1,950,378	1,951,800	▲ 1,422
講演会事業費	553,013	99,236	453,777
九州運輸コロキアム事業費	465,354	1,044,443	▲ 579,089
海事振興セミナー費	405,810	1,351,702	▲ 945,892
企業経営基盤強化等セミナー費	1,063,875	268,034	795,841
海の子育成事業費	496,565	220,355	276,210
交通運輸統計整備費	4,400	0	4,400
バリアフリー啓発促進事業費	218,222	219,288	▲ 1,066
事業管理費	18,709,096	17,725,967	983,129
給与	12,654,773	11,560,438	1,094,335
役員給与	5,707,104	5,439,904	267,200
職員給与	6,947,669	6,120,534	827,135
福利厚生費	2,274,154	2,021,661	252,493
事務費	3,780,169	4,143,868	▲ 363,699
通信運搬費	253,681	239,836	13,845
消耗品費	88,267	75,298	12,969
印刷製本費	64,598	106,029	▲ 41,431
水道光熱費	204,031	151,540	52,491
賃借料	2,336,104	2,274,095	62,009
新聞図書費	157,053	146,028	11,025
交際費	0	0	0
保険料	5,492	4,034	1,458
租税公課	18,630	33,696	▲ 15,066
雑費	652,313	1,113,312	▲ 460,999
退職給付費用	487,040	791,040	▲ 304,000
役員退職給付費用	304,000	608,000	▲ 304,000
職員退職給付費用	183,040	183,040	0

什器備品減価償却額	48,879	19,558	29,321
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	45,703,030	46,016,601	▲ 313,571
通路シェルター等減価償却費	22,852,073	22,354,790	497,283
浮棧橋減価償却費	4,351,725	4,351,725	0
事業費計	98,595,993	97,842,501	753,492
② 管理費			
給与費	4,004,912	3,487,982	516,930
役員給与費	1,426,776	1,359,976	66,800
職員給与費	2,578,136	2,128,006	450,130
福利厚生費	533,262	474,214	59,048
旅費交通費	893,310	280,396	612,914
事務費	1,670,565	1,164,583	505,982
通信運搬費	60,386	58,680	1,706
消耗品費	132,200	102,796	29,404
印刷製本費	15,152	24,871	▲ 9,719
水道光熱費	47,860	35,547	12,313
会議費	671,484	105,024	566,460
賃借料	547,976	533,425	14,551
新聞図書費	36,837	34,252	2,585
交際費	0	0	0
保険料	1,288	946	342
租税公課	4,370	7,904	▲ 3,534
雑費	153,012	261,138	▲ 108,126
退職給付費用	121,760	197,760	▲ 76,000
役員退職給付費用	76,000	152,000	▲ 76,000
職員退職給付費用	45,760	45,760	0
什器備品減価償却額	11,465	4,588	6,877
管理費計	7,235,274	5,609,523	1,625,751
経常費用計	105,831,267	103,452,024	2,379,243
当期経常増減額	▲ 390,604	629,821	▲ 1,020,425
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	16	9	7
② 受取施設整備事業負担金振替額	2	2	0
③ 退職給付引当金戻入	5,319,358		5,319,358
経常外収益計	5,319,376	11	5,319,365
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
冷凍・保冷コンテナ除却損	9	5	4
通路シェルター等除却損	9	6	3
浮棧橋除却損	0	0	0
什器備品除却損		63,825	▲ 63,825
経常外費用計	18	63,836	▲ 63,818
当期経常外増減額	5,319,358	▲ 63,825	5,383,183
当期一般正味財産増減額	4,928,754	565,996	4,362,758
一般正味財産期首残高	12,777,920	12,211,924	565,996
一般正味財産期末残高	17,706,674	12,777,920	4,928,754
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	76,990,000	67,556,000	9,434,000
② 受取日本財団施設整備負担金	5,500,743	3,268,515	2,232,228
③ 一般正味財産への振替額	▲ 73,167,689	▲ 72,885,842	▲ 281,847
当期指定正味財産増減額	9,323,054	▲ 2,061,327	11,384,381
指定正味財産期首残高	224,069,038	226,130,365	▲ 2,061,327
指定正味財産期末残高	233,392,092	224,069,038	9,323,054
III 正味財産期末残高	251,098,766	236,846,958	14,251,808

IV 令和5年度事業計画

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
(1) 懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)
(2) 離島航路共通予備船の導入効果等に関する調査研究	離島航路は、島民にとって極めて重要なライフラインであり欠くことのできない生活基盤である。このため当該船舶が毎年検査を受けるためドック入りする際には、複数隻使用している他航路の就航船舶を用船すること等により当該住民の移動手段の確保と生活物資の安定輸送を行い、島民生活の維持・安定を図っている。 しかし、複数隻所有の事業者は極めて少なく、景気の動向や社会情勢の影響を受けやすいこと等から、用船確保は年々困難な状況になってきている。このため、共通予備船の導入による今後の離島航路の存続や可能性を含め多角的な分析を行う。(新規事業)
(3) 海運振興関連施設利用調査	離島では台風等の影響で毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっており、その解決策として、食糧を保管できる保冷库や保管庫の整備と管理、出荷物の保冷库の整備、停電時の対応などが考えられるため、令和4年度海運振興施設整備事業において停電時にも対応できる自家発電機を搭載した「冷凍冷蔵コンテナ」を製作した。 今後の活用方法の実証及び離島での様々な活用パターンを検討し、台風等災害時の離島住民の不安を少しでも解消できる一助となるよう利用方策の調査を行う。 また、これまでに整備したその他の海運振興関連施設に関してもその利用について調査する。(継続事業)
(4) 海運事業者の事業継続実態調査	生活物資の運搬や人の移動を担う海運事業は、離島を多く抱える九州地域では特に重要な役割を担っている。しかし少子化、高齢化が急速に進む中、海運事業では労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。このため、九州地域の海運事業の現状を調査するとともに経営環境で抱える課題等を整理し、今後の事業継続に参考となる各種支援策などを整理する。(新規事業)

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備(日本財団助成事業)	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。

	(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。
--	--------------------------------------------------------------------------------------

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。（継続事業）</p>

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日 (単位:円)

科 目	R5年度予算額	R4年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	10,700,000	11,000,000	▲ 300,000
賛助会員会費収入	10,700,000	11,000,000	▲ 300,000
③ 助成金等収入	95,800,000	98,840,000	▲ 3,040,000
日本財団助成金収入	95,800,000	98,840,000	▲ 3,040,000
調査事業助成金収入	5,600,000	0	5,600,000
施設整備事業助成金収入	67,020,000	76,990,000	▲ 9,970,000
基盤整備助成金収入	23,180,000	21,850,000	1,330,000
④ 負担金収入	8,220,000	5,500,000	2,720,000
施設整備事業負担金収入	8,220,000	5,500,000	2,720,000
⑤ 広報啓発等事業収入	60,000	60,000	0
機関誌広告収入	60,000	60,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	114,785,000	115,405,000	▲ 620,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	128,189,400	110,923,700	17,265,700
調査研究事業費支出	11,050,000	2,000,000	9,050,000
懸賞論文募集費支出	950,000	900,000	50,000
離島冷凍コンテナ活用調査事業費	7,000,000	0	7,000,000
海運振興関連施設利用調査費支出	1,100,000	1,100,000	0
海運事業者事業継続実態調査費支出	2,000,000	0	2,000,000
施設整備事業費支出	89,240,000	82,490,000	6,750,000
広報啓発等事業費支出	6,460,000	5,730,000	730,000
機関誌作成費支出	2,000,000	2,000,000	0
講演会・セミナー等事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
海の子育成事業費支出	1,000,000	500,000	500,000
交通運輸統計整備費支出	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	450,000	220,000	230,000
事業管理費支出	21,439,400	20,703,700	735,700
給与費支出	14,619,200	13,988,800	630,400
役員給与費支出	5,707,200	5,707,200	0
職員給与費支出	8,912,000	8,281,600	630,400
福利厚生費支出	2,632,500	2,575,800	56,700
事務費支出	4,187,700	4,139,100	48,600
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	243,000	194,400	48,600
賃借料支出	2,284,200	2,284,200	0
新聞図書費支出	145,800	145,800	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	48,600	48,600	0
雑支	648,000	648,000	0
② 管理費支出	7,354,600	6,552,300	802,300
給与費支出	3,654,800	3,497,200	157,600
役員給与費支出	1,426,800	1,426,800	0
職員給与費支出	2,228,000	2,070,400	157,600
福利厚生費支出	617,500	604,200	13,300
旅費交通費支出	1,300,000	900,000	400,000
事務費支出	1,782,300	1,550,900	231,400
通信運搬費支出	76,000	76,000	0
消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0

水道光熱費支出	57,000	45,600	11,400
会議費支出	800,000	580,000	220,000
賃借料支出	535,800	535,800	0
新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	11,400	11,400	0
雑支	152,000	152,000	0
事業活動支出計	135,544,000	117,476,000	18,068,000
事業活動収支差額	▲ 20,759,000	▲ 2,071,000	▲ 18,688,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
退職給付引当金戻入	0	5,319,358	▲ 5,319,358
投資活動収入計	0	5,319,358	▲ 5,319,358
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	642,900	608,800	34,100
退職給付引当資産取得支出	642,900	608,800	34,100
投資活動支出計	642,900	608,800	34,100
投資活動収支差額	▲ 642,900	4,710,558	▲ 5,353,458
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	4,677,261	9,721,510	▲ 5,044,249
当期収支差額	▲ 26,079,161	▲ 7,081,952	▲ 18,997,209
前期繰越収支差額	26,079,161	7,081,952	18,997,209
次期繰越収支差額	0	0	0

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表理事(会長)	青柳俊彦	九州旅客鉄道(株)代表取締役会長
執行理事(副会長)	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	坂田道治	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
〃	伊東純一	(株)ジェネック代表取締役社長
〃	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
〃	宗田銀也	九州地方海運組合連合会会長
〃	大黒伊勢夫	(一財)国際観光ビジネス協会理事
〃	迫田昌	奄美海運(株)取締役副会長
執行理事(専務理事)	中原禎弘	(公財)九州運輸振興センター
監事	西正博	九州トラック協会専務理事